

論文

米中冷戦

——国際政治の行方——

US-China Cold War: Whereabouts of international politics

チュイ デンブン

桐蔭横浜大学法学部

(2021年6月16日 受理)

はじめに

第2次世界大戦終結から1989年にソ連が解体されるまで、ソ連は人類にとって脅威であった。当然、ソ連のスターリンを共産圏のリーダーとして、その思想と軍事的及び経済的な援助で築かれた世界最大の共産主義国家中国も人類にとって脅威と見るべきではなかったわけではない。しかし、アメリカは、中国は「韜光養晦（才能を隠し、好機を待つ）」と言う外交方針で「過去100年に及ぶ屈辱に復讐すべく、中国共産党革命100周年に当たる2049年までに、世界の経済・軍事・政治のリーダーの地位をアメリカから奪取する」ことを「100年マラソン」計画として遂行してきたことを知らず、「脆弱な中国を助けてやれば、中国はやがて民主的で平和的な大国になる」ことを夢見てきた¹。

しかし、2012年に中国の最高指導者に就任した習近平は、「次の超大国になる用意がある」と公言し、「一帯一路」や「AIIB」などの政策を通じて「中国主導の世界秩序」の構築を図り、アメリカと正面から対立するようになった。この対立は単なる貿易の領域に

止まらず、科学技術や国家安全保障及び人権の問題とも絡み合っており、かつての米ソ冷戦のように軍拡競争を繰り広げることにもなりかねない状況へと突入してきた。そのため、この米中の対立関係を「新冷戦」又は「米中冷戦」とも呼ばれるようになってきている。

本稿では、中国の習近平政権とアメリカのトランプ政権の誕生によって水面に浮かび上がってきた米中対立と、それによる国際政治の行方を検討してみる。

I. 米中冷戦とは何か

米中冷戦とは、中国の習近平政権とアメリカのトランプ政権の誕生によって、米中関係はかつてないほど対立関係へと突入した構造のことを言う。なぜ、米中対立についてかつての米ソ対立と同じように「冷戦」と言う言葉で表現するようになったのかというと、中国の台頭は「平和台頭」ではなく、既存の国際秩序を否定し始めてきたからである。従って、アメリカは「40年間に渡って中国に騙され続けてきた」ことを悟り、中国の非文明的な「台頭」を封じ込む措置を取り始めた。

問題は、中国側の「言行不一致」にある。これは、国際的な懸念材料として指摘されたのはオーストラリアのジョシュ・フライデンバーグ (Josh Frydenberg) 財務相である。彼は、2021年1月27日の記者団を前に、中国の習近平国家主席が25日に開催された世界経済フォーラム (WEF) の年次総会 (ダボス会議) のオンライン会合で「強国は弱国を虐めるべきではない」と発言したことについて、「習氏は言行不一致」と指摘した。中国の指導者たちの「言行不一致」は建国と共に問題になってきたものの、国際社会は中国との経済的な関係を優先し、それを問題視しなかった。例えば、「チベット問題」について、中国はいわゆる「17条協定」を自ら破り、「平和解放」と言う美名の下でチベットを侵略したことを、当時のエルザルバドルの代表カストロ (Hector David Castro) は「外国軍隊によるチベット侵入 (Invasion of Tibet by foreign forces)」と言う議題で「総会の無視できない国際的侵略事件」として国連総会の追加議題とする決定を検討しようとしていた時、国連安保理の常任理事国・イギリスは総会の追加議題とする決定を中止させた²。そうした孤立無援のなか、中国は15万人以上の軍を派兵してチベットを占領し、今日に至っている。

香港についても、1984年に中国とイギリスが香港の返還や返還後の統治体制について合意した共同声明では、中国の社会主義体制を香港に適用せず、「従来の資本主義体制や生活様式を返還後50年間維持する」と「一国二制」の保障を明記している。しかし、返還5年も経たないうちに、中国は香港の憲法に当たる香港基本法によって認められている言論や報道の自由などを制限し、今「逃亡犯条例改正案 (2019年)」や「香港国家安全法 (2020年)」などを制定して「一国二制」を事実上骨抜きにしている。これに対する国際社会の懸念についても、中国は「中英共同声明」は「無効」と一蹴している。

同様、国際秩序についても、中国の指導者

たちは「从不当頭」と覇権国にならないことを公言してきた。しかし、実際、中国は建国と共に「韜光養晦」戦略でアメリカを倒して、中国が自ら世界を制覇するために「サラミ・スライス戦術」を遂行してきたが、習近平は「韜光養晦」戦略を「有所作為 (やるべきことは、恐れずやる)」戦略に切り替え、2013年6月7日の米中首脳会談ではオバマ大統領に対し、「米中両国は太平洋に面しており、広い太平洋には両国を受け入れる十分なスペースがある」と「中米共治 (中国とアメリカが共に世界を統治する)」と言うG2構想の受け入れを要求した。中国の最高指導者が自ら中国の野心を具体的に公言したのは、これが初めてであろう。実は、2008年2月にも中国軍の高官がアメリカ軍の高官に対して「ハワイを境にして、太平洋を東西に分割し、東側を米国が、西側を中国が管理しよう」と提案していたことがある。そうした野心は、自由・民主など人類の普遍的価値に基づく国際秩序を主導してきたアメリカにとっては重大な挑発行為となった。

II. 米中冷戦の起源

1. 英を超え、米に追い付く

上述のように米中冷戦の始まりの決定的な要因は、中国の習近平政権とアメリカのトランプ政権の誕生に求めることができる。中国当局は、トランプ政権の対中制裁を「冷戦思考」と非難しているが、中国のアメリカに対する「冷戦思考」は毛沢東の時代から始まっていた。「打倒米国帝国主義 (アメリカ帝国主義を打倒せよう)」は毛沢東の時代から現在に至るまでの中国の反米スローガンであるが、1950年代後半の「大躍進」政策も「イギリスを追い越え、アメリカに追い付く」目標で強行し、数百万人の餓死をもたらしたものである。そうした一連の過ちの根底には中国の指導者たちを初めとする多くの中国人知識人の未成熟さがある。例えば、毛沢東も自

ら「社会主義を奉じる我々は、イデオロギーの戦いで最適者として勝ち残るために、あらゆる状況を利用する」とチャールズ・ダーウィンやトマス・ハクスリーの「生存競争」説や「適者生存」説及び「進化論」と同様の思考で世界の覇権を語っていると言う。ダーウィンは、「生物が共通の祖先から長い時間をかけて、自然環境の変化を選別しながら進化した」として、それを「自然選択」という概念で説明しているが、彼自身は「社会政策が単純に自然選択と闘争と言う概念から導かれてはならない」と奴隷制度や弱肉強食の資本主義及び人種差別に反対している。例えば、1831年にイギリス海軍の測量船ビーグル号に乗ってブラジルを旅して、主人による奴隷虐待の場面に遭遇して出航する時、「奴隷虐待を二度と見ることがないのが嬉しく、この国は二度と訪れないだろう」と書き残し、帰国後には奴隷解放運動の支援に参加した。そして、ビーグル号の艦長が「奴隷たちが現在の状態に満足していると答えた。だから、彼らは奴隷でいて幸せなのだ」と言ったことに対して、「主人の前でそう言ったのだから、本心かどうか分からない」と返事している³。

そうした「自然選択」説を当時の多くの知識人及び改革者は自由放任主義の弱肉強食の資本主義、人種差別、戦争、植民地主義、帝国主義など様々なイデオロギーに使われていたが、20世紀初頭にダーウィンやハクスリーの著作を中国語に翻訳した嚴復氏も「自然選択」を「排除」と誤訳したうえで、「生存競争で負けた方は弱者と見なされるだけではなく、自然界であれ、政治的世界であれ、“排除”される」し、「弱者は強者に飲み込まれ、愚かな者は賢人の奴隷になり、結局、生き残るのは（中略）時代と場所と社会環境に最も適した者だ」と倫理に反する解釈をしている⁴。毛沢東を初めとする中国の指導者たちの統治思考は、このダーウィンの思想と一致している。中国の指導者たちの愛読書とされる『資治通鑑』や『礼記』及び『孫子兵法』、毛沢東が自ら著作した『人民戦争論』

などもダーウィンの思想を説いている。例えば、『礼記』の中に「天無二日、土無二王（天に二つの太陽はない。地に二人の王はない）」と言う言葉がある。これは、いわゆる「中華思想」と言う植民地主義的で時代遅れた思想の根源であり、中国当局が説く「中国主導の世界秩序」の原形になるに違いない。

しかし、アメリカは1960年代からソ連の情報機関の職員から米中関係について、「中国はソ連を凌駕すると言う極秘の野望を抱いているばかりか、いずれはアメリカさえ超えるつもり」であり、「中国に脇役に甘んじるつもりはない。彼らには彼らのシナリオがあり、世界と言う舞台の主演を射止めるためなら何でもする覚悟だ。アメリカが中国の誘いに乗れば、予想もしない結果を招くだろう」、「アメリカが犯し得る最悪の誤りは、中国を軍事的に支援することだ」と言う警告を受けていたにも拘らず、それは「ただの誇大妄想か、ナショナリズムの熱をかき立てるための無害な大言」⁵として、それを真剣に受け止めなかった。それどころか、1972年にニクソン大統領が毛沢東の誘いに乗って中国を電撃訪問した後、アメリカは外交、軍事、経済、金融、教育など各分野において40年間に渡って中国を支援し、軍事的な最先端技術まで中国に盗まれることを許した。そして、2001年11月にアメリカは中国の世界貿易機関（WTO）加盟を認め、わずか10年間で中国は日本を抜いて世界第二位の経済大国となるチャンスを提供した。「2028年までに（中国は）アメリカを抜いて世界最大の経済大国になる」⁶とも言われるほどである。これが現実になると、中国は更に傲慢になるだろう。

2. 世界制覇を目指す中国の「100年マラソン」戦略

そのように中国はアメリカが期待していた通りに「民主的で平和的な大国となる」どころか、「中国と言う特色社会主義国家が発展のモデルとチャンスを多くの国に提供し、人類に益々大きな貢献を続けていく時代になっ

た（2017年10月18日の第19回党大会での習近平の発言）」と暗に既存の国際秩序を否定し、それを「中国の夢」としてきた。『China 2049 秘密裏に遂行される「世界覇権100年戦略」』の著者・マイケル氏によると、習近平の「中国の夢」は、2010年に中国で出版され、ベストセラーになった劉明福氏の著作『中国の夢』の内容を示唆したものだと言う。劉氏は、将官で人民解放軍国防大学の指導的学者でもある。彼は、その本の中に「どうすれば中国はアメリカに追い付き追い越し、世界の最強国になれるか」について、ソ連がアメリカを凌駕できなかった理由を分析したうえで、「中国とアメリカの競争はピストルでの決闘やボクシングの試合と言うよりむしろ陸上競技と言うべきだろう。それは、マラソンのように時間がかかる。そして、マラソンが終わった時、地球上で最も高潔な強国、即ち中国が勝者となる」と述べていると言う。そして、その戦略は「1949年からスタートして100年かかる」として、それを「100年マラソン」と記述していると言う。つまり、中国は、1949年からスタートして「建国100周年の2049年までに世界の経済、軍事、政治のリーダーの地位をアメリカから奪取する」と言うことである。

しかし、劉氏は他に先駆けて「100年マラソン」と言う概念に気付いたわけではなく、2005年に出版され、現代中国の政治思想の主流派に認められていると言う趙汀陽氏の『天下体系—世界制度哲学導論』の中にその概念が登場していると言う。マイケル氏によると、趙氏の「体系」とは、「伝統的な中国の理想像に基づいた世界の構造を作り直すことだ」として、新たに作り直された世界を「天下」と呼び、それは中国を頂点とする世界システムを意味していると言う。2017年7月に、マイケル氏は趙氏と北京で会い、「どこかの国が中国のシナリオに従おうとしなかった場合、天下（中国）はそれにどう対処するのか」と尋ねた時、趙氏は「軍事的優位を確立すれば、簡単ですよ」と答えたと言う。

チベットも中国の圧倒的な軍事力によって国が失われた。1980年にモンゴル人ジェノサイドを指揮した中国軍の将校たちを一人も処罰しなかったことに不満を持ってモンゴル人大学生たちの代表団が北京に陳情に行った時、中国中央指導部の幹部は彼らに対して「お前らモンゴル人だけでなく、チベット人やウイグル人と一緒になって騒いでも怖くない。我々には世界最強の人民解放軍がいるからだ」と威張ったと言う⁷。

従って、もし世界の民主主義諸国は、中国がアメリカとの「100年マラソン」に勝つことを許した場合、その時、中国の近隣諸国は中国に不満を持って、中国人は「お前ら東洋人だけでなく、西洋人と一緒になって騒いでも怖くない。我々には世界最強の人民解放軍がいるからだ」と威張るだろう。

では、中国はどのようにアメリカと「100年マラソン」計画を遂行しているのか。

Ⅲ. 世界制覇を目指す中国の戦術

1. 「超限戦」

それを巡る戦術の具体的な内容は、中国の人民解放軍国防大学教授・空軍少将喬良と北京航空・宇宙航空大学教授・戦略問題研究センター長王湘穗が共著した『超限戦 21世紀の〔新しい戦争〕』からも十分に読み取れる。この本の中に、両者は、「超限戦」とは簡単に言えば「全ての境界と限度を超えた戦争」と定義したうえで、「このような戦争では、あらゆるものが手段となり、あらゆるところに情報が伝わり、あらゆるところが戦場に成り得る。全ての兵器と技術が組み合わせられ、戦争と非戦争、軍事と非軍事と言う全く別の世界の間に横たわっていた全ての境界が打ち破られる」と説いている。そして、両者によれば、そうした戦場では、「兵器の新概念」として、「人為的に作った地震、津波、災害をもたらす気候、或いは亜音波、新生物・化学兵器」など戦争の手段は抜群で、

「人為的に操作された株価の暴落、コンピューターへのウィルスの侵入、敵国の為替レートの異常変動、インターネット上に暴露された敵国首脳のスキャンダル」、「金融戦」、「銀行やニュースメディアのコンピューターネットワークに侵入し、保存データを盗んだり、プログラムを改竄したり、偽りの情報をばら撒いたりする」ことや、「生態戦」として「現代技術を運用して、川、海、地殻、南極・北極の氷、大気圏、オゾン層の自然状態に影響を及ぼし、降雨量、気温、大気成分、海面の高度、日照などを改変したり、地震を発生させると言った方法で地球の物理的環境を破壊し、或いは別の地域生態状況を作り出したりする」こともできる。それらの戦術や方法以外に「例えば、デマや恫喝で相手の意志を挫く心理戦、市場を混乱させて経済秩序に打撃を与える密輸戦、視聴者を操り世論を誘導するメディア戦、他国民に災いを与えぼろ儲けをする麻薬戦、姿が見えず防ぎようのないハッカー戦、自分勝手に標準を作り専売特許を独占する技術戦、実力を誇示し敵にプレッシャーをかける仮想戦、備蓄を奪い財産を掠め取る資源戦、恩恵を施し相手をコントロールしようとする経済援助戦、当世風を持ち込み異分子を同化させる文化戦、先手を取ってルールを作る国際法戦」など「一般人、軍人を問わず、その身の回りにある日常的な事物を戦争を行う兵器に豹変させる」ことができることになる。

そのように中国にとって、「至るところに非戦争空間がなく、戦争は必ずしも職業軍人が行う必要もない」のである。毛沢東の「全民皆兵」論や習近平の「軍民融合」論のように、中国当局にとって街の乞食も兵士になり得る。そうすると、中国は、チベットやウイグル及び内モンゴルなどにおいて実行している「計画生育」政策の一環となる「不妊手術」及び民族の母語による教育制限なども「超限戦」の一環であり、「孔子学院」、「一带一路」、「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」、「千人計画」、「デジタル人民元」などを初め

とする国際社会における中国のあらゆる活動も「超限戦」の一環に過ぎないと言えよう。そして、中国武漢発の新型コロナウイルスも「超限戦」の一環として、世界中にばら撒いた「生物兵器」又は「バイオ兵器」だと言っても過言ではなからう。

2. 「サラミ・スライス戦術」と「キャベツ戦術」

中国は、そうした「超限戦」を、いわゆる「サラミ・スライス戦術」で時間をかけながら小さなところ又は部分的な分野から進めている。例えば、チベットにおける文化ジェノサイドについて、中国は表では「双語教育」という名の下で中国語（漢字漢語）を主とする教育政策をチベット全土で一斉に行うのではなく、小さな市町村から計画的に徐々に拡大し、2010年には最後のターゲットとなるアムド（青海省）において「2020年までに青海省全体の全ての少数民族学校において中国語を主とする授業を普及させる」と「キャベツ戦術」で今までの「サラミ・スライス戦術」を加速させようとした⁸。

同様、南シナ海の領有権についても、その9割以上の領有権を主張したうえで、人工島を建設し、「軍事基地にしない」と公言しながら軍事基地にした。日本の尖閣諸島についても、その領有権の主張を正当化するために、日本の領海を繰り返して侵入したり、「日本が尖閣諸島を盗んだ」と歴史を改竄したり、ネット空間でも各国の言語による尖閣諸島の「デジタル博物館」を開設したりしている。このような「サラミ・スライス戦術」でパワーのバランスが崩れ、中国の方が有利になった時、ロシアが突然ウクライナのクリミア半島を合併したのと同じように「キャベツ戦術」で一斉に台湾や南シナ海及び尖閣諸島などを奪うに違いない。

では、米中冷戦は、具体的にはどのように展開しているのか。

IV. 米中冷戦の展開

1. 貿易摩擦

米中冷戦は、まず、経済の分野から始まった。これを「貿易摩擦」又は「貿易戦争」と呼ばれている。具体的にはアメリカと中国との間で関税の掛け合いによって互いの製品を自国で売れないようにさせることを意味する。中国は、世界の市場として多くの物を製造し、アメリカにも低価格で売り込み、アメリカに毎年莫大な貿易赤字をもたらしてきた。これを問題視して厳しい対応措置を取り始めたのは、アメリカのトランプ大統領である。彼は、2016年の大統領選を巡る演説で「自分が当選すれば、中国による知的財産の窃盗や強制的技術移転を一切容認しない」、「中国が米製造業を空洞化させ、そこで働く労働者の生活を困窮させている」として対中経済関係の見直しを公約した。

2017年にトランプが大統領に当選され、政権発足から一年後の2018年3月23日に、トランプは対中関税の賦課を行うための大統領令にサインし、鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の対中制裁の関税を発表した。それに対して、中国は4月2日に大豆、豚肉、ワインなどの米国製品に最大25%の関税をかけて応酬すると発表した。7月6日、アメリカは第一弾の対中制裁として、半導体など340億ドル分の中国製品に25%の関税を発動し、中国は大豆など340億ドル分の米国製品に25%の制裁関税で報復した。そして、8月23日、アメリカは第二弾の対中制裁として化学品など160億ドル分の中国製品に25%の関税を発動し、中国は石炭など160億ドル分の米国製品に25%の制裁関税で報復した。また9月24日、アメリカは第三弾の対中制裁として日用品などほぼ全ての中国製品に2000億ドル分の関税を発動し、中国は液化天然ガスなど600億ドル分の米国製品に制裁関税で報復した。

そうしたなか、2019年1月30日に米中閣

僚級の貿易協議が開かれた。協議では中国側がアメリカの農産物を大量購入することを表明したため、大きな進展が見られた。しかし、安全保障の分野において、中国側は米軍による台湾海峡の通航や南シナ海での「航行の自由」作戦の強化などを念頭に「核心的利益を守らなければならない」と一歩も譲歩せず、アメリカを非難したため、5月10日、アメリカは第三弾の対中制裁の関税を25%に引き上げ、13日には第四弾の対中制裁として、3000億ドル分の中国製品に10%から最大25%の関税措置を決め、15日には中国通信機器大手「華為技術（ファーウェイ）」やスーパーコンピューター企業への事実上の輸出禁止措置に踏み切った⁹。

2. 5Gを巡る対立

米中貿易摩擦は、5G（第5世代移動通信システム）産業とも直接関係している。なぜなら、5Gは「単なる通信施設ではなく、工場の自動化、自動運転、インターネット時代の社会基盤になる可能性がある」として、「次世代の産業の主導権」と関わっているからである。そのため、「5Gを制する者が世界を制する」と言われるほどである。

現在、5Gの商用化を目指して、国際電気通信連合（ITU）や3GPP（各国主要通信事業者や通信機器メーカーが参加する国際標準化団体）が5Gの国際規格標準化を進めるとされるが、中国の華為技術や中興通迅（ZTE）が5G技術開発の分野において、欧米同業との主導権争いを強化しており、中国政府による「中国製造2025」や「千人計画」及び技術窃盗や強制的技術移転が華為技術や中興通迅など中国企業の5Gネットワーク、半導体産業、人工知能（AI）、自動運転技術などハイテク産業を強力にバックアップし、世界的な影響力を加速化させようとしている。従って、欧米各国はそうした中国の動きを強く警戒している。

では、実際、中国は5Gの主導権を握ることができるのか。

5Gの開発を巡る全体的な評価では、中国にはアメリカに対して少なくともいくつかの優位があると言う指摘もある¹⁰。第一は、5Gネットワークの導入に向けて、中国政府が通信会社を強力にサポートしているのに対して、アメリカ政府は民間セクター取り組みに直接指示することを避けている。そのため、中国側の企業はアメリカの企業より有利に動くことができる。第二は、基地局の数について、2018年8月に行われた民間会社（コンサルティング会社）の調査によると、「2015年以降、中国が新設した基地局数は約35万基地であるのに対して、アメリカは3万基地にも満たない」。また「1万人当たりの基地局数も中国が14.1基地であるのに対して、アメリカは4.7基地と大きく出遅れている」と言う。その他、人口の面でも中国側が有利になっている。

そうしたなか、世界で目立ってきたのは、中国の華為技術であり、2017年の売り上げは世界第一位となり、世界170ヶ国・地域に進出し、通信インフラの受注を強めている¹¹。問題は、2017年に制定された中国の「国家情報法」は、中国の国民及び企業が中国の国家情報局を支援し、これと協力しなければならないことを規定しているため、中国当局が通信会社などを通して世界各国のネットワークにアクセスし、世界各国の政府と国民の情報を盗むことができるようになることである。実際、華為技術は9.11事件前から技術の面で中東のテロリストを支援していることや、中国当局の片手としてアメリカを初めとする民主主義諸国の自由を享受しながら、アメリカなど民主主義諸国の知的財産権を侵害したり、イラクやシリア、北朝鮮、キューバなど独裁政権に先進的なネットワークや監視カメラなどのサービスを提供したりしてきた¹²。

従って、アメリカは、2019年にやっと「国防権限法」に基づいて華為技術を含む中国の五つの企業をアメリカ市場から締め出したのである。

3. AI兵器を巡る競争

またAI兵器を巡る米中間の競争は「熱戦」に繋がりがかねないリスクを孕んでいる。

AI兵器とは、人工知能（AI）を搭載する「自律型致死兵器システム（LAWS）」のことである。つまり、兵器自らの判断で人を殺傷する完全自律型の兵器のことである。既に実戦に投入されている無人攻撃機は人間の遠隔操作を介しているが、AI兵器は人間による遠隔操作を必要としない。

現在、アメリカ、ロシア、中国、イスラエルなど少なくとも10ヶ国は、「AI兵器が将来の軍事力の優劣を左右するとして、開発に莫大な予算を注いでいる」と言う。元自衛隊最高幹部・渡辺悦和氏によると、「中国は既にアメリカに次ぐAI先進国」であり、「2030年までにAIで世界をリードする」目標でアメリカを猛追していると言う。これに関連するより具体的な内容は、2018年（平成30年）12月28日付の朝日新聞（日刊）に「AI兵器開発 米中しのぎ」と言う題で次のように記載している。

2018年5月、中国の国有企業「中国電子科技集団」がAI技術の発表会を開き、固定翼ドローンの群集飛行実験のビデオを披露した。ビデオの映像では、「生物が群れをなすのは種の生存のため。ドローン群集は未来の戦争で勝利のカギを握る」と言う説明に続き、北米の地図が映し出され、人工衛星を通じて攻撃の指令が送られると、無数のドローンによる爆撃で高層ビルが立ち並ぶ北米の都市が火に包まれる架空の映像が映された。そして、2月の平昌冬季五輪開会式では、1218機のドローンが夜空に五輪マークを模り、技術の進化を世界にアピールしたと言う。

他方、アメリカは2016年10月に、F18戦闘機3機から103機の固定翼ドローンを飛ばす実験をしていた。実験では、ドローンは目標に向かって集団で意思決定しながら編隊飛行し、それを観戦していた当時のカーター国防長官は、「この最先端のイノベーションは、アメリカを敵国よりも一歩先に進めさせる」

と自慢していた。しかし、それから半年後、中国はアメリカのその数を上回る 119 機の固定翼ドローンを赤土が剥き出しになっていた山間を鳥の群れのように飛ばし、AI が機体を制御し、集結や分散を繰り返しながら攻撃目標を発見すると、2 群の編隊に分かれてぐるりと取り囲む実験を行ったと言う。

アメリカは人間が遠隔から操作する攻撃型ドローンを既にアフガニスタンやイラクで実戦導入しているが、中国製の攻撃型ドローンも既に中東で実戦に導入している。例えば、イラクは 2015 年に中国製の攻撃型ドローン 3 機を購入し、実戦に使用していると言う。

問題は、AI 兵器による被害の責任は誰が負うのかと言うことである。2019 年 8 月 22 日にジュネーブで開かれた専門家会合では、AI 兵器の利用の判断には「人の責任が残されなければならない」として、それを「国際規格の土台」になることを求めているが、AI 兵器の使用に関する国際規格はまだ成立していない。そうしたなか、特に中国はアメリカとは違って AI を一般市民をも標的に顔認証や治安活動にまで利用し始めている。

4. 制天権を巡る争い

米中対立は更に宇宙の空間にまで拡大し、我々の生活に直接影響を及ぼすリスクを孕んでいる。2019 年 1 月 27 日付の朝日新聞（日刊）は、「制天権争う中国 米を刺激 軍内部文書 衛星破壊実験も」と題する記事で次のように指摘している。

2013 年 5 月 13 日、中国・四川省の西昌衛星発射センターから 1 基のロケットが打ち上げられ、米軍の軍事衛星や通信衛星が集中する静止衛星軌道（高度約 3 万 6 千キロ）に迫った。中国は「観測ロケット」と説明したが、アメリカの早期警戒衛星はロケットが通常よりはるかに高い軌道に達したことを確認し、「静止衛星の破壊実験」と判断した。その 2 ヶ月後、今度は中国・山西省の太原衛星発射センターから 3 基の衛星を乗せたロケット「長征 4 号」が打ち上げられた。米軍は監視

レーダーを通じて 3 基の衛星の動きに注目したところ、そのうち 1 基が一緒に打ち上げられた別の衛星に近づき、2 本のロボットアームを伸ばしてその衛星を捕捉した。その後、軌道を変え、別の衛星に急接近したことを確認したと言う。

アメリカは 2015 年にそうした中国側の一連の動きを「他国の衛星を攻撃する攻撃衛星（キラー衛星）の実験」と判断し、2018 年の米国家情報長官室による報告書では「中国の衛星破壊部隊が数年内に実戦能力を得る可能性がある」と分析している。

衛星は通信や気象観測、船舶などのナビゲーションシステムなどを通じて我々の暮らしを支えており、ミサイル誘導まで担う現代の軍事戦略の要でもある。しかし、その衛星の安全安定した運営を守るための「防衛対策は遅れている」と言う。

中国当局は「宇宙の軍拡競争に加わるつもりはない」と主張しながら、実際には宇宙ステーションの建設や技術力の強化など宇宙開発のために莫大な予算を投入している。2019 年 1 月 3 日、中国は世界で初めて無人月探査機「嫦娥 4 号」を月面の裏側への着陸を成功させた。そして、2021 年 5 月 15 日、中国初の無人火星探査機「天問 1 号」が火星に着陸成功しており、世界でつとに米に次ぐ 3 ヶ国目となった。米シンクタンク関係者が入手した中国軍の内部文書「空軍軍事理論創新研究」（2010 年）には、「宇宙は未来の戦場だ。“制天権”を奪取しなければならない」と記していると言う。「宇宙軍」を先に創設したのも中国であり、2014 年に習近平国家主席が空軍施設で「空天（空と宇宙）一体」の空軍建設を指示し、2015 年には軍を再編し、「ロケット軍」と衛星分野の戦略を担う「戦略支援部隊」を創設した。アメリカのトランプ前大統領も 2018 年に「宇宙軍」の創設を提案している。

国民や国際社会の反応を気にすることなく、恣意的に資金を注ぎ込む体制の優位を乱用する専制主義国家中国の動きをどう見ても危う

い。中国は2018年5月に宇宙開発について国連との協力を発表した式典でも、「中国の宇宙ステーションを全人類の共同の家にした」と発言したが、実際には「白人至上主義」と同質の「中華思想」又は「大漢民族主義」でチベット人とウイグル人及び内モンゴル人の人権を否定したり、日本やインドなど周辺諸国の領海・領空・領土に侵入を繰り返したり、「ワクチン提供と引き換えに台湾との関係の断絶を要求」したりする中国は、本当に「中国の宇宙ステーションを全人類の共同の家にする」とは思えない。

以上のように米中対立は、貿易、5G、AI、宇宙、軍事、人権など幅広い分野において展開している。これは、いつどのような形で収束されるのか。そして、国際社会は、その収束のあり方からどのような影響を受けるのか。

V. 米中冷戦の行方

1. 「特色社会主義」の何が「特色」か

世界中で中国武漢発・新型コロナウイルスの感染拡大が収まらないなか、どの国よりも早くマスク無しで外出できることを自慢している中国は、それは中国の「特色社会主義」の優位性を示した証として、それを「東昇西降」と表現し、「時機は我々に有利だ（習近平、2021年1月11日の発言）」と民主主義が機能していないことを暗示した。それに応えるような形で、2021年3月25日にアメリカのバイデン大統領は就任後初の記者会見を開き、米中対立について「21世紀における民主主義国家と専制主義国家の有用性を巡る闘い」と表現し、「我々は民主主義が機能することを証明しなければならない」と強調した¹³。

「一を四に分ける理論」¹⁴で政治の体制を分析すると、それを極性の対立性を持つ政治体制ともう一つの極性の協調性を持つ政治体制と、中性の対立性を持つ政治体制ともう一つの中性の協調性を持つ政治体制の四つに分類

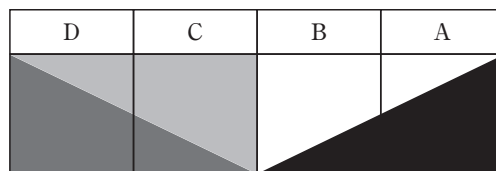


図1 政治体制の分類

することができる。「極性」とは現象の構造の中で不均等の性質を持つ構成成分の方と、「中性」とはその構造の中で中間状態の性質を持つ構成成分の方を指す概念である。そして、「対立性」とは諸現象の中で違いを否定・分裂・排斥する性質を持つ要素と、「協調性」とはその現象の中で違いを肯定・結合・吸収する性質を持つ要素を指す概念である。そうすると政治体制は、図1のように分類して具体的な変化の構造を描くことができる。つまり、ここでは、アメリカのような民主主義体制を極性の協調性を持つ政治体制として〔A（黒）〕で、中国のような専制主義体制を別の極性の対立性を持つ政治体制として〔D（濃グレー）〕で、前者に近い政治体制を中性の協調性を持つものとして〔C（薄グレー）〕で、後者に近い政治体制を別の中性の対立性を持つものとして〔B（白）〕で表す。

そして、「無常」と言う哲学思惟で考えると、絶対的で固有の実体を持つ現象は一切存在せず、諸現象は自分自身の中に他物を内含していることになる。従って、図1のように極性の協調性を持つ民主主義体制（A）の中にも中性の対立性を持つ勢力（B）が内在し、別の極性の対立性を持つ専制主義体制（D）の中にも中性の協調性を持つ勢力（C）が内在していることになる。ここで、前者を「協中对有（協調性を持つ現象の中に対立性を持つ要素がある）」或いは「Aの中にB有り」と表現し、後者を「対中協有（対立性を持つ現象の中に協調性の要素がある）」或いは「Dの中にC有り」と表現する。

そうすると、政治体制は、図2のような構造で変化することになる。つまり、図2の中で①は「D質C量」の構造で「D降C昇」の方向で、②は「C質D量」の構造で「D

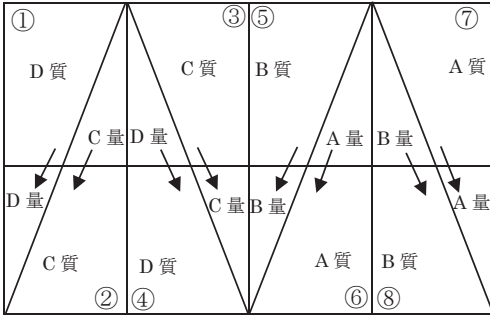


図2 政治体制の8種類の変化の形態

降C昇」の方向で、③は「C質D量」の構造で「C降D昇」の方向で、④は「D質C量」の構造で「C降D昇」の方向で、⑤は「B質A量」の構造で「B降A昇」の方向で、⑥は「A質B量」の構造で「B降A昇」の方向で、⑦は「A質B量」の構造で「A降B昇」の方向で、⑧は「B質A量」の構造で「A降B昇」の方向で変化することになる。「質」とは現象の構造関係の中で規定する役割を持つ主体と、「量」とはその現象の構造関係の中で規定される立場にある副次的な要素を指す概念である。当然、それは直線で変化するとは限らない。

そうしたなかで、極性の協調性を持つ民主主義体制 (A) と別の極性の対立性を持つ専制主義体制 (D) は、極性の対立関係にあり、Aが下降するとDは上昇し、Dが上昇するにはAの下降はその前提条件となる。言い換えると、後者の専制主義体制が下降すると、前者の民主主義体制は上昇し、前者の民主主義体制が上昇するには、後者の専制主義体制の下降はその前提条件となる。既に指摘したように極性の対立性を持つ専制主義は、違いを否定・分裂・排斥する性質を持っており、これこそ中国当局が主張している「特色社会主義」の「特色」であり、禍の元凶であると見えよう。

では、そうした政治の構造のなかで、今の米中冷戦はどのように変化していくのか。そして、その変化は国際政治又は我々の生活にどのような影響を及ぼすのか。

2. 毛沢東像が先に倒されるか 自由女神像が先に倒されるか

以上の思惟に基づいて米中関係を分析すると、現在の米中関係は図3のような構造で形成し、変化していくことになる。つまり、今日の米中関係は、図3の①のように「米質中量」の構造で「質降量昇（米国のパワーが下降し、中国のパワーが上昇する）」の方向の変化を迎えている。そのなかで、アメリカは規定する立場を持っているものの、そのパワーが「低度」まで下降し、他方、中国は規定される立場にあるものの、そのパワーが「高度」まで上昇し、その対立関係は今「方向転化線」に入っている。

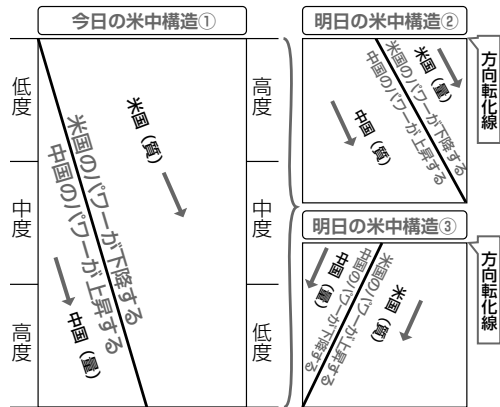


図3 今日の米中構造と明日の米中構造②③

では、そうした米中関係は、どのような構造に変化していくのかと言うと、道は二つしかない。つまり、図3の②のように「中質米量」の構造で「量降質昇（米国のパワーが引き続き下降し、中国のパワーが引き続き上昇する）」の方向で変化するのか、図3の③のように「米質中量」の構造で「量降質昇（中国のパワーが下降し、米国のパワーが上昇する）」の方向で変化するのか、いずれの道を選ばざるを得なくなる。

当然、中国は図3の②の道を選ぶに違いない。そのために、中国は「100年マラソン」計画を立て、それを「超限戦」で遂行しているわけである。仮に今日の米中関係は、図3

の②の道に方向が転化した場合、現在規定する立場を持つ米国のパワーは、今度規定される立場の量に転化し、現在規定される立場にある中国のパワーは、今度規定する立場を持つ質に転化することになる。この時、再びかつてのヒトラーのドイツやスターリンのソ連と同質の「帝国」が出現し、世界は更なる不幸になる。そして、中国当局が現在も仏像やキリスト教及びイスラーム教のシンボルを次々に壊しているように、アメリカのリパティ島にある自由女神像も危うくなるだろう。なぜなら、極性の対立性を持つ専制主義体制は、違いを否定・分裂・排斥する性質を持っており、それは、ハーバード大学のグレーム・アリソン教授に言わせると、「ヒエラルキー（階層）に基づく国際秩序」になるからである。

他方、当然ながらアメリカは図3の③の道を選ぶ。アメリカの新しい大統領に就任したバイデン大統領は、2021年2月19日の安全保障会議で「アメリカは帰ってきた」と演説し、フランスのマクロン大統領は「お帰りなさい」と歓迎した。現在の国際政治は、アリソン教授の言う通り「ルールに基づく国際秩序」に支えられており、人類の平和共存のためには、それを更に強化し、充実化させる必要がある。具体的には現在の「米質中量」の構造で「質降量昇」の方向で変化している米中関係を図3の③のように「米質中量」の構造で「量降質昇」の方向へと転化させる必要がある。しかし、そのためにはアメリカのパワーが上昇しなければならないが、その前提条件は極性の対立性を持つ専制主義国家中国のパワーの下降である。なぜなら、極性の協調性を持つ民主主義国家のパワーの上昇は、極性の対立性を持つ専制主義国家のパワーの下降があって初めて成立することになるからである。

おわりに

「中国現在不是，将来也不做超級大国。如果中国有朝一日变了顏色，变成一个超級大国，也在世界上称王称霸，到处欺负人家，侵略人家，剥削人家，那么世界人民就应当給中国戴上一頂社会主义帝国主义的帽子。就应当揭露它，反对它，并且同中国人民一道打倒它」

これは、中国の鄧小平元国家主席が1974年に国連総会で講演した言葉だとされる。「中国は現在超大国ではない。将来も超大国を作らない。もしある日、中国は超大国になり、世界を制覇して他者を虐め、他者を侵略し、他者を摂取したら、世界の人民は中国に社会主义帝国の帽子を冠り、中国の非を暴露し、中国に反対し、中国人民と共に中国を打倒すべきだ」と言う意味である。

鄧小平の言う通り、今中国は世界レベルで違いを否定・分裂・排斥する姿で「社会主义帝国」になりつつある。自由・民主主義、法の支配など人類の普遍的価値に基づく国際秩序は、人類の平和共存を考えるうえで最適なモデルである。アメリカのバイデン大統領は、中国との競争に勝つために、アメリカの労働者や科学技術分野への投資拡大や、ヨーロッパや日米豪印など同盟国・友好国との関係強化及び中国国内で起きている人権弾圧に対して世界各国の注意の喚起などを提起している¹⁵。これらは、世界の民主主義諸国が重要視すべき共通の課題であり、現在の米中関係を図3の③の道に方向を転化させることも人類にとって大きな貢献となる。同時に、中国の中に内在している「中性の協調性を持つ」勢力を上昇させることも強力な武器となり得る。

【注】

- 1) マイケル・ビルズベリー著 野中香方子訳 『China 2049 秘密裏に遂行される「世界覇権100年戦略」』日経BP社 2015年 13

～22 頁。

- 2) 落合淳隆『チベットと中国・インド・国連』敬文堂 1994 年 88～90 頁。
- 3) <https://ja.m.wikipedia.org/wiki/%E>
- 4) 同前 1 マイケル・ビルズベリー 32～33 頁。
- 5) 同前 35～45 頁。
- 6) 2020 年 12 月 26 日に英シンクタンク「経済ビジネスリサーチセンター (CEBR)」が発表した報告書、BBC NEWS JAPAN。
- 7) 楊海英『内モンゴル人紛争—危機の民族地政学』筑摩書房 2021 年 102 頁。
- 8) 阿部治平『チベット高原の片隅で』連合出版 2012 年 190～192 頁。
- 9) 2019 年 6 月 30 日 (日) 付 読売新聞 13 版。
- 10) 木内登英 NRI コラム 2018 年 9 月 18 日「5G を巡る米中の覇権争いと米国の課題」を参照。
- 11) 2018 年 (平成 30 年) 12 月 7 日 (金) 付朝日新聞 (日刊) 13 版。
- 12) 大紀元時報—台湾 [THE EPOCH TIMES-TAIWAN] 2018 年 12 月 9 日 作成者 古玉文。
- 13) 2021 年 (令和 3 年) 3 月 27 日 (土) 付朝日新聞 (日刊) 1 頁。
- 14) ゴラナンバ・ブンツォク・ワンギェル著 チュイデンブン訳『チベット人哲学者の思索と弁証法 月には液体の水が存在する』明石書店 2012 年 31～33 頁。
- 15) 2021 年 (令和 3 年) 3 月 27 日 (土) 付朝日新聞 (日刊) 1 頁。